

神奈川県社保協ニュース

神奈川県社会保障推進協議会【NO. 22-9】 2023年2月27日発行

横浜市中区桜木町3-9 平和と労働会館6F TEL045-201-3900・FAX045-212-5745

大軍拡・大增税NO！「社会保障は公的責任で」！！

4月9日投票で神奈川県知事選と県議会議員選挙、政令指定都市議員選挙、4月23日投票で一般市町村議会議員選挙がたたかわれます。統一地方選で、「社会保障は公的責任で」という私たちの社会保障要求の実現を迫る取り組みをすすめてみましょう。

岸田首相がすすめようとしているのは、「専守防衛」をかなぐり捨て、日米が融合した「戦争国家」と「大增税」路線です。物価高騰から、いかにして国民のくらしと経済を立て直しが大事な課題ですが、「大增税」と「社会保障費のさらなる削減」を遮二無二すすめようとしています。医療への公的責任放棄である新型コロナウイルスの5類への引き下げの具体的対応も示していません。

社会保障・社会保険制度は、憲法25条の生存権にもとづいて、国が保障しなければならない制度です。その実施主体は自治体であることから、住民のくらしと福祉を守る要求を大事にし、国や県に対しても要請する姿勢をもつ自治体をめざします。「社会保障は公的責任で」という私たちの要求の実現を求める要求を中心に据えて、たたかっていきます。

統一地方選挙は、地方・地域での要求実現のたたかいとともに、岸田政権の「大軍拡」「大增税」「社会保障改悪」の暴走政治にストップをかける選挙として位置付けてたたかい抜こうではありませんか。

県知事選候補岸牧子さん奮闘!!

4月9日投票でたたかわれる県知事選の候補者「岸牧子」さんを押し上げようと、全県で取り組みが広がっています。

2月27日、関内ホールで「県知事選勝利をめざす総決起集会」が開催されました。岸さんは、「再エネ100%宣言」など、県知事選の決意を熱く語りました。

わたし岸牧子は、今回の県知事選挙で「未来にわたり命と暮らしを守る」神奈川に転換していきたいと考えています。

気候危機は一刻の猶予もなく、低賃金・物価高騰で暮らせない状況は深刻です。安保3文書が閣議決定され、戦争か平和かの分岐点に立っています。

まだ選挙権を持たない未成年の人たち、子どもたち、これから生まれてくる子どもたちもいます。生まれてきたとき、戦時下だったり、極度の貧困だったり、まして地球が住めない星になっていたりするわけにはいけません。

そんな未来を左右する状況下での県知事選挙です。People Powerで、未来にわたり命と暮らしを守る神奈川に転換をめざしましょう。



県知事選・県議選の位置付けと重点的なとりくみ

一斉地方選挙の前半（4月9日投票）でたたかわれる県知事選・県議選・政令指定市選（横浜市、川崎市、相模原市）で、私たちの要求に共感する候補者と政党（会派）の前進が、後半の一般市町村議選に大きな影響を与えます（4月9日投票で相模原市長選もたたかわれます）。全県で共通した要求でたたかう県知事選、県議選での勝利に向けた運動が決定的に重要です。

神奈川県には、市町村との連携や支援により、住民のくらし・安全、福祉、地域経済などの充実にむけて先進的・先導的な役割の発揮が求められています。また、地方自治・民主主義の立場から国の施策の改善を迫り、国の悪政から住民の生命・くらしを守る防波堤としての役割があります。

黒岩県政は、「未病」、「ヘルスケアニューフロンティア」政策をすすめ、リニア新幹線やIRカジノ、スーパーシティなどの推進に力を入れてきました。こうした黒岩県政の姿勢は、公的サービスの市場化、公共サービスを民間の産業にゆだねるものと言わざるを得ません。

2月9日、黒岩県政の姿勢を正そうと神奈川県知事選に、岸牧子さんが立候補表明しました。岸さんは、横須賀市民9条の会共同代表、よこすか・みうら市民連合事務局などで活動しています。無所属で立候補し、県社保協加盟の多くの団体が参加する「平和で明るい神奈川県政をつくる会」が支援母体です。

岸さんは、気候危機への対応強化や医療・教育分野への重点投資、米軍基地問題への毅然とした対応などを掲げ「市民活動の経験を生かし、『ピープルパワー』で県政を変えたい」と抱負を語りました。横須賀市で建設がすすむ石炭火力発電所を容認しない姿勢を明確にし「省エネを含め、再生可能エネルギーへのシフトをすすめる」と強調し、「財源が許す限り、医療・教育費を無償に近づける」と述べました。

岸さんは、4年前の神奈川県知事選に立候補し、現黒岩県知事と真っ向からたたかき、70万票（得票率23.7%）を獲得しました。岸さんは、「中学校給食の完全実施を県が主導して実現する」、「基礎自治体と協力して18歳までの医療費の無償化」などの政策をかかげて、大きな共感を生みました。また、「誰の子どももころさせない」とのスローガンを掲げ、「安倍9条改憲NO」を正面から県民に訴えました。岸さんは、「市民連合」や「九条の会」の運動を中心的にとりくんできた一市民であり、県内の多くの個人が参加する新しい形態での選挙でした。

私たちは、県知事選、県議選に向けて、「社会保障は公的責任で」という社会保障要求の実現を迫る取り組みをすすめます。また、岸田政権が行おうとしている、①大軍拡反対・9条改憲ストップ、②増税反対、③社会保障削減をやめさせ、改善を求める運動をすすめる立場から全県的な運動、地域段階での宣伝行動などへの積極的な参加を強めていきます。

市町村選挙の位置付けと重点的なとりくみ

政令指定市の選挙は4月9日投票でたたかわれ、一般市町村の選挙は、4月23日投票でたたかわます（4月23日投票で大和市長選もたたかわれます）。自治体は、国からの社会保障制度の改悪攻撃が押し寄せて困難を極めています。しかし、社会保障制度・社会保険制度の実施主体は自治体であることから、市民と自治体との連携によって国の悪政を跳ね返すことができます。自治体を住民のくらしと福祉を守る行政にしていく大事な選挙戦となります。身近な住民要求を中心に据えて、取り組みをすすめます。

「国保の都道府県単位化」がスタートして、6年目に入ります。国保の保険料を下げるために、自治体では一般会計から国保会計への法定外繰入をしてきました。国は「法定外繰入をやめろ」と大号令を発し、国の圧力もあって全自治体的に法定外繰入の削減がすすめられています。しかし、神奈川県の自治体の多くは法定外繰入を維持して頑張っています。繰越金や国保基金の活用を含めて、「払える保険料」にしていくために、自治体と連携した運動をすすめることが大事です。

小児医療費助成では、神奈川県が未就学児から小学校卒まで助成を引き上げた動きに呼応し、市町村でも前進が生まれています。川崎市が4月から中学校卒を予定し、33市町村すべてが中学校卒以上となりました。18歳年度末までは、これまで松田町と大井町だけでしたが、鎌倉市、逗子市、厚木市、大和市、海老名市、綾瀬市、大磯町、中井町などで来年度からの実施を予定しています。相模原市は2024年度から18歳年度末までとし、中学卒までの所得制限を撤廃します。横浜市、茅ヶ崎市は一部負担金と所得制限を撤廃します。すべての市町村で18歳年度末までの実現を展望した運動が求められています。

岸田政権が介護保険法改悪をもくろんでいた被保険者の対象拡大、補足給付の見直し、ケアプラン有料化、要介護1と2の保険外しは見送りとなりました。ただし、「利用料2割負担の対象拡大」、「一定所得のある65歳以上の人の保険料引き上げ」は夏までに、「老健施設などの多床室（相部屋）の有料化」は年度内に結論を出すとしています。この3点を阻止する運動を強めます。

介護保険制度は、来年新たな3年間の第9期事業計画となります。介護保険料の軽減、特別養護老人ホームの待機者ゼロなどを求めましょう。

また、高齢者の交通権の確保、加齢性難聴者の補聴器購入助成などの実現を求めましょう。

「75歳以上医療費2倍化撤回」「ストップ負担増署名」宣伝行動!!

2月2日、伊勢佐木町有隣堂前で、75歳以上の医療費2倍化反対実行委員会と社保協介護保険改善委員会のコラボ宣伝を実施。5団体13人の参加で、保険医協会のハガキアンケートチラシ・ポケットティッシュ入り250配布、保団連の「負担増ストップ！国民の医療と介護をまもる緊急請願署名」20筆を集約しました。

保険医協会の開業医の先生が3名参加、着ぐるみと白衣で訴えをしていただきました。

「75歳以上の医療費窓口負担の2倍化が実施された」「今度は介護保険の利用料も2倍にしようとしている」「保険料を払っているのに、窓口負担、利用料をとるのは二重取り」「負担増はやめてほしいという署名に取り組んでいます」と訴えると、年配の方が「年金が年々減って生活が大変」と署名してくれました。写真のように、ギターを担いだ若い人も署名してくれました。

保険医協会のアンケートハガキ、民医連のアンケート調査では、受診抑制や薬の回数を減らすなどの回答が寄せられています。負担増STOPの声を大きく広げていきましょう。

宣伝行動は、3月2日（木）14：00～15：00伊勢佐木町有隣堂前で実施します。参加をお願いします。



“保険料は上げたくない”この思いでがんばっている！！

2月9日、西湘社保協は国保に関して、小田原市福祉健康部保険課と懇談を行いました。保険課職員2名、社保協は4名の参加。

まず、「2023年度の国保保険料」については、「数字だけを見ている人達から『医療費の増加分を保険料に反映させる』と言われる」。しかし「保険料は上げたくない」。この思いで頑張っている。普段から窓口立つ職員として、市民生活の大変さを肌で感じている」との答え。県の納付金は増えているが、保険料は抑えたいとの決意がまず述べられました。

「法定外繰り入れはやらず、基金をできる限り活用し、保険料を抑えられないか相談している」。国保保険料の改定を決めるのは5月末の国保運営委員会ということですが、3月議会に予算提案することから、この2月で判断しなければならないとのこと。

「小田原市が資格証に続いて短期証の交付をとりやめたことの影響は」との質問に対し、「資格証・短期証を交付しなくても生活状況の確認はいつでもできる」。「現状、随時電話・通知・自宅訪問等行っているが、その確認する機会を増やしていきたい」。「収納率に大きな変化はないため、今後も資格証・短期証の不交付は続けていく」とのこと。資力のある滞納者には毅然と対応しているが、そうでない方には納付しやすい計画を一緒に立てる努力をしている。「国保課からの連絡には無視しないでいただきたい」とのことでした。

「子どもの均等割減免」は、財政上の問題で現状通り。「市長会等を通じて、県や国に働きかけを行っていく」との回答。

最後に、「医療費の伸びは市民が健康になるために使っているということ。必要なときに必要な医療にアクセスできているということで、悪いことではないと思っている」と担当者の思いを聞くことができました。今後も懇談を重ね、良好な関係を続けていきたいとの思いを胸に終えました。

<西湘社保協・市川立事務局長より>

西湘社保協・小田原市と国保の懇談



TOPICS

- ◆ 2月1日の国会議員会館での高齢者中央集会に神奈川から2人会場参加。佐藤さん（高齢期運動連絡会事務局次長）が神奈川の取り組みについて発言。
- ◆ 2月1日に、オンラインで介護署名推進リスタート集会。全国から100人余参加し、神奈川から2人参加。
- ◆ 2月8日の中央社保協全国代表者会議に全国から108人参加し、神奈川から4人参加。
- ◆ 2月10日、宮崎の生存権裁判で、宮崎地裁が原告勝訴の判決。全国5例目の勝訴判決
- ◆ 2月15日、神奈川国会行動。12団体79人参加。

「介護改悪反対団体署名」 の取り組みをすすめよう!!

今開催中の通常国会に、介護保険被保険者の対象拡大、補足給付の見直し、ケアプラン有料化、要介護1と2の保険外しなどの介護保険法「改正」案の提出予定が見送りとなりました。私たちの反対運動の広がり、認知症の人と家族の会、介護に係る諸団体、老人クラブ連合会などが反対の声を上げてきたことが待ったをかけました。しかし、「利用料2割負担の対象拡大」、「一定所得のある65歳以上の人の保険料引き上げ」は夏まで、「老健施設などの多床室（相部屋）の有料化」は23年度中に結論を出すとしています。

そこで、神奈川県社保協として、夏までに結論を出すとしている「利用料2割負担の対象拡大」、「一定所得のある65歳以上の人の保険料引き上げ」の2点を止めるよう要請する団体署名を開始します。団体署名の集約は、一次4月末、最終5月末とし、神奈川県内で1,000筆を集める計画です。各組織で大きく広げましょう。全国の取り組みが開始されれば、合流する予定です。

2023年 月 日

内閣総理大臣 岸田 文雄 殿
厚生労働大臣 加藤 勝信 殿

原則2割負担化中止と介護保険料の引き下げを求める要請

2022年12月20日、社会保障審議会介護保険部会は、「介護保険制度の見直しに関する意見」（以下、「意見書」）を取りまとめ、介護保険制度の見直しの方向を示しました。

「給付と負担」の見直しでは、7つの論点が見直されましたが、すべての項目で実施が先送りとなりました。その背景には、認知症の人と家族の会をはじめ、介護団体が次々に反対を表明し、国に対して要請文や署名を提出したことが大きく影響したと言われています。しかし、介護保険部会の「意見書」では、今年の夏に原則2割負担と一定所得のある人の保険料引き上げの結論を得るとしています。この二つは、法案の審議を経ることなく、政省令で発出される可能性があります。

昨年10月より75歳以上の医療費負担が1割負担から2割になったことは記憶に新しいところですが、昨年から続く物価高騰に加え、年金の引き下げが高齢者の生活を直撃し、「これ以上の負担には耐えられない」という声が全国各地で上がっています。

そこで、以下のことを要請します。

【要請事項】

- 介護保険サービスの利用者負担を原則2割にしないこと、3割負担の対象も拡大しないこと。
- 介護保険料については、国庫負担の割合を引き上げ、低所得者並びに中間層の保険料を引き下げること。

【要請者】

団体名

代表者名

住所

◆ 取り扱い団体 神奈川県社会保障推進協議会
<連絡先> 〒231-0062 横浜市中区桜木町3-9 電話 045-201-3900 FAX 045-212-5745
Eメール info@kanagawa-shahokyou.jp

＜3月の主な行動・会議日程＞

- 3月1日(水) 3.1 ビキニデー集会 13:30 静岡グランシップ
中央社保協運営委員会・介護障碍部会 10:30 医療労働会館会議室+ (ZOOM)
- 3月2日(木) 75歳以上医療費2倍化撤回&介護署名宣伝行動 14:00 伊勢佐木町有隣堂前
- 3月3日(金) 国民大運動実行委員会世話人団体会議 9:00 平労会館4F 会議室+ (ZOOM)
県社保協第8回常幹 14:00 建設プラザ3F 会議室
- 3月4日(土) 3.8 国際女性デーかながわWOMAN'S ACTION 12:00 桜木町駅前
3.8 国際女性デー神奈川県集会 14:00 ZOOM 配信
最低賃金シンポジウム 14:00 建設プラザ2F ホール
- 3月6日(月) 後期高齢者医療広域連合議会対策会議 10:00 神奈川県委員会
- 3月8日(水) 2023年春闘全国統一回答指定日
- 3月9日(木) 2023年春闘全国統一行動日
- 3月10日(金) 神奈川生存権裁判を支援する会事務局会議 10:00 平労会館7F 会議室
県社保協第8回幹事会 14:00 保険医協会会議室+ (ZOOM)
3.10 東日本大震災かながわ追悼の夕べ 16:00 象の鼻パーク
- 3月13日(月) 重税反対全国統一行動(県内18カ所で開催)
中央社保協関東甲ブロック会議 13:30 医療労働会館会議室+ (ZOOM)
- 3月16日(木) 3.16 憲法集会 18:30 かなっくホール
- 3月17日(金) 神奈川高齢期運動連絡会総会 14:00 年金者組合会議室+ (ZOOM)
- 3月19日(日) 神奈川県知事選全県一斉宣伝行動
- 3月20日(月) 県社保協介護保険改善委員会 10:00 (ZOOM 会議)
介護のつどい実行委員会 11:00 (ZOOM 会議)
消費税廃止各界連運営委員会 15:30 神商連会館会議室+ (ZOOM)
- 3月22日(水) 神奈川国会行動 10:00 衆議院第二議員会館第1会議室
年金署名提出院内集会 11:00 衆議院第一議員会館大会議室
- 3月23日(木) マイナ保険証廃止求める院内集会 12:30 衆議院第二議員会館多目的会議室
- 3月24日(金) 消費税廃止各界連宣伝行動 14:00 伊勢佐木町有隣堂前
- 3月25日(土) 保険医協会・医療費窓口負担ゼロの会ナイトミュージアム 18:00 オンラインイベント
- 3月28日(火) 後期高齢者医療神奈川県広域連合議会 14:30 労働プラザ会議室
- 3月29日(水) 中央社保協 介護・障害者部会の厚生労働省交渉 14:30 参議院議員会館(予定)